

創る。省く。

「使う」から「創り、省く」へ

取材協力：近藤浩樹(常務取締役)

省エネルギー担当室の歩みと飛躍

2012年、原油価格の高騰や節電対策が社会的課題となる中で、お客様の省エネルギー対策を総合的に支援することを目的に「省エネルギー担当室」が設置されました。当時は国や自治体による補助金制度が注目されており、特に建築物節電改修補助金の公募では、全国の説明会場の定員を超えるほどの関心が寄せられていました。

4名体制でスタートした省エネルギー担当室は、初年度から難易度が高いとされる「エネルギー使用合理化事業者支援事業」に挑戦し、全国220件中2番目に交付が決定されるなど、早期から成果を上げてきました。その後も補助金制度の活用と支援体制を強化し、申請支援件数の拡大や制度対応力の向上に努めました。その結果、2018年、宮地電機は経済産業省資源エネルギー庁の「地域エネルギー利用最適化取組支援事業」で「省エネお助け隊」として採択され、2021年には四国で初めて経済産業省資源エネルギー庁

の登録調査機関に選ばれました。さらには、株式会社IHI様など大手企業の事業所診断を請け負うなど、診断精度の高さは業界内でも高く評価されています。

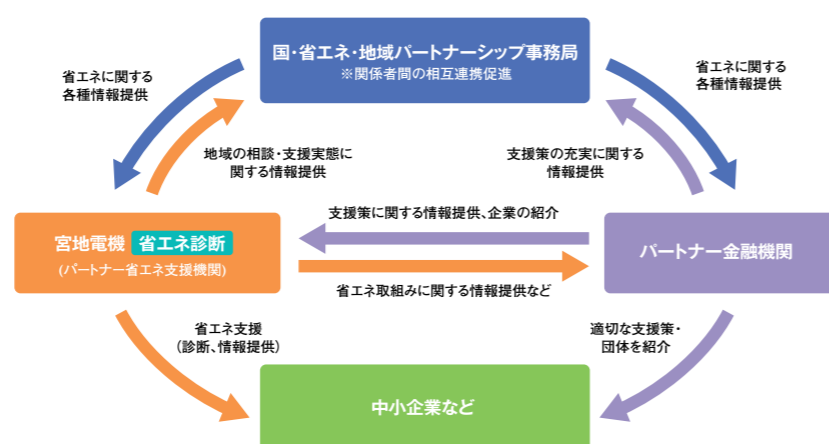
省エネルギー化のためには、管理標準の作成、計測・記録、保守・点検、そして計画的な設備改修という一連の手順を繰り返すことが基本となります。これらは企業が存続する限り、継続的に取り組むべき普遍的な課題です。近年では、こうした専門的な知識を前提に、運用改善や設備更新を含めたコンサルティングができる提

案者の重要性が高まっています。

省エネルギー担当室は2025年現在、14名体制に拡充され、カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの導入支援にも取り組んでいます。環境負荷の低減と経済性の両立を目指し、持続可能な社会の実現に向けたこのような取り組みは、社内の他部門との連携や新たな技術への対応にも広がりを見せています。

こうした成長の背景には、現場で積み重ねてきた実績と、お客様との信頼関係があります。

省エネ・地域パートナーシップのイメージ図



太陽光発電事業への挑戦と地域展開

宮地電機は、再生可能エネルギー分野への取り組みとして2013年の南予営業所、高知支店へのソーラーパネル設置から始まり、2014年、当社所有のメガソーラーとして初となる徳島市東沖洲での太陽光発電所を稼働させました。東沖洲太陽光発電所は、土地使用の公募入札から始まり、同年5月に着工、11月には四国電力への売電を開始するに至りました。開所式には徳島県知事をはじめ多くの関係者が出席し、地域の期待の高さがうかがえました。

東沖洲太陽光発電所は、将来のメンテナンス費を抑えるために造成・整地に十分な投資を行い、かつ稼働後も半年ごとの点検を実施するなど、安定稼働に向けた管理体制を整えています。自社設備としての責任を持ち、20年間の確実な発電を目指してO&M(運用・保守)に取り組んでいます。

省エネルギー担当室のこれから

近年では、自家消費型太陽光発電や蓄電池の需要が高まり、製品や制度の変化も加速しています。こうした状

況に対応するためには、最新の知識を持ち、設計・提案・現場対応まで一貫して行えるエキスパートの存在が不可欠です。

そこで2025年4月から、省エネルギー担当室は高知に集結させていた「新エネルギー推進課」のスタッフを四国4県に配置しました。営業担当者と密に連携し、即応体制を整えることで、若手でも自信を持ってお客様対応ができる環境を整えています。

今後は、電気工事業者様との協力体制も強化し、太陽光発電のすそ野を広げながら、地域に根ざした再エネ推進の中核としての役割を果たしてゆきます。

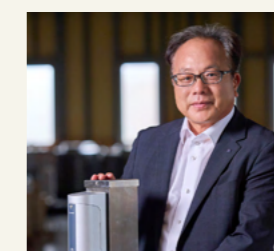


入社以来、多くの課題に直面しながら、技術者としての知見を深めてきました。オリジナルLED照明器具「Multi Cube」の開発を一から任された当初は、LEDが半導体であることすら知らず、周囲に教えてくれる人もいない中、部品メーカーに直接連絡を取り、手探りで学びながら製品を完成させました。直流電源装置を搭載した「LED防災ライト“ぐらっ!”」では、JET認証取得のために電気安全環境研究所に何度も足を運び、ようやく認証を得ることができました。また、光触媒による「汚れない照明器具」の開発では、千葉大学を訪ねて教授の紹介で企業とつながり、サンプルをもとに製品化へとつなげることができました。このように、なんとか製品を完成させた時の達成感は今も覚えています。

その後、省エネルギー関連事業や太陽光発電事業にも携わるようになり、電気の知識に加えて法律・税務・申請手続きなど幅広い分野の理解が求められました。土地取得や減価償却など、経営に関する知識の必要性も痛感しました。

全国を飛び回る中で学术界や官公庁とのつながりも広がり、国の研究開発管理サイト「e-Rad」に研究員として登録し、大学との共同研究や公募型研究資金制度の提案にも関わるようになりました。会社から与えられた試練を一つひとつ乗り越える中で、技術者としての信頼を得られるようになったのだと思います。

さらにより高度な知識を求めて、事業構想大学大学院で1年間学び、理論と実務の両面からのアプローチを深めました。私が大切にしているのは、「人より半歩先を行く学び」です。



「よく知っているね」と言われる知識を常に備え、周囲が追いついたらさらに一歩先へ進む。この積み重ねこそが、信頼につながると実感しています。

常務取締役 近藤浩樹

人より半歩先を行く学びで、頼られる人に